

少子化対策の財源問題を機会に受益と負担の議論を わが国財政の課題

防衛費の1兆円増税に加えて、数兆円規模の少子化対策が議論されている。防衛費については、時期は未定ながら法人税、所得税、たばこ税の増税が決められているが、少子化対策の財源については全く白紙の状況だ。これまで異次元の金融緩和により巨額な財政赤字がファイナンスされてきたが、金融政策の「出口」が日程に上る中、これ以上の赤字国債の発行による財政ファイナンスは難しい。今後は、具体的な歳出改革を行うとともに、増税も含めた受益と負担の議論が避けられない。

1 膨れ上がった財政と拡大する赤字

コロナ禍対策を名目に、わが国予算は異次元の膨張を続けてきた。そのメカニズムは、当初予算はそこそこ規律を守るが、「補正予算」ではGDPギャップを埋めるとの理由から巨額の規模となる。歳出の中身はあらかじめ精査していないので使途が決まらないものが多く、「予備費」や「基金」に積んでおく。財源は大部分が赤字国債で財政赤字は積み上

がる。

2022年度第2次補正予算を例にとると、コロナ禍が収束し経済が正常化に向かいつつあるにもかかわらず、自民党のぐり押しがあり28・9兆円の規模となった。財源はないので、その8割の22・9兆円が赤字国債の追加発行になった。予備費も4・7兆円追加され当初予算や第1次補正予算と合わせて11・8兆円となった。また、グリーンイノベーションなど多くの基金が設立された。

防衛費で1兆円の増税が議論となっているが、このような無駄遣いをやめれば簡単に財源の確保ができるはずだ。

図表1は、先進諸国のコロナ禍の財政赤字を比較したものだ。わが国だけがいまだ財政赤字を拡大させる逆方向にある。グローバルインフレがわが国にも波及し、長年にわたる金融緩和の弊害が顕在化しつつある今日、日銀総裁の交代をきっかけに金融政策の正常化(出口)の議論

東京財団政策研究所研究主幹
森信茂樹
もりのぶ・しげき 京大法卒。73
年大蔵省(現財務省)入省、主税
局総務課長、財務省財務総合政
策研究所長などを経て18年から
現職。著作に「日本の消費税」(中
央経済社)、「税で日本はよみが
える」(日本経済新聞出版社)、「
デジタル経済と税」(同)、「日本
の税制 何が問題か」(岩波書
店)など。

が始まるが、先進国最悪の財政状況を放置したまままで出口を迎えることは金融市場に大きなリスクをもたらす可能性がある。

以下、防衛費増強と少子化対策の財源問題を取り上げつつ、今後わが国の財政運営を巡る課題について論じてみたい。

2 防衛費の財源確保スキームについて

昨年末に決まった防衛費の財源確保スキームを見ると、27年度までに、防衛力強化資金(仮称)で0・9兆円程度、決算剰余金の活用で0・7兆円程度、歳出改革で1兆円強、そして税制措置で1兆円強の確保とな

〈図表1〉主要国の財政収支(対GDP比、%)

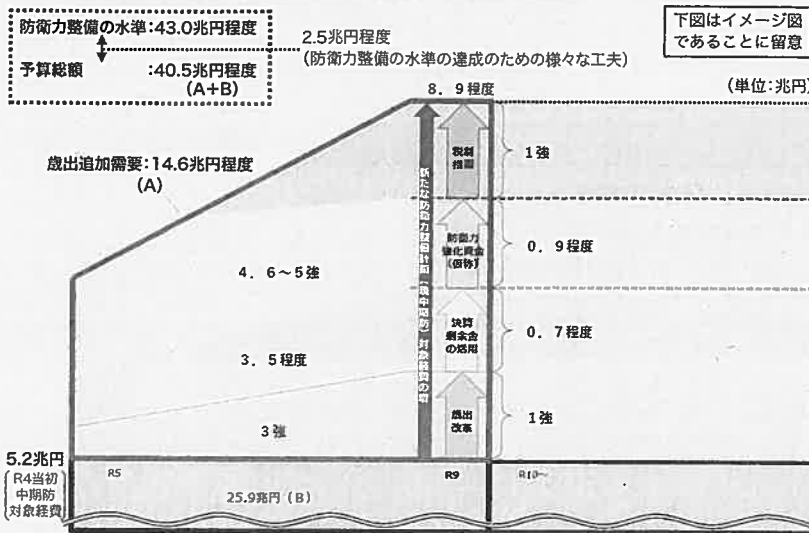
	2020	2021	2022	前年比較
日本	▲8.7	▲5.1	▲6.4	▲
米国	▲15.0	▲12.1	▲4.0	▲
英国	▲13.1	▲8.2	▲6.2	▲
ドイツ	▲4.3	▲3.9	▲2.7	▲
フランス	▲9.0	▲6.5	▲4.9	▲

(出所)OECD統計

まず決算剰余金だが、これは文字通り決算の結果生じるもので、あらかじめの財源とはならないものだ。当初予算策定時に剰余金を出そうとすると、金利を高め想定して国債費を多めに積みもるなど、予算編成

問題を抱えている。戦前の歴史に見られたように、際限なく防衛費が拡大していく可能性のある赤字国債が財源スキームから外れたことは評価できる。しかし、内容を精査すると、恒常的な財源とは言えないものが多く含まれており

〈図表2〉新たな防衛力整備計画に関する財源確保について



(出所)令和4年12月16日 政府与党政政策懇談会資料

自体がゆがむことになる。また、毎年行われてきた補正予算は、その財源を基本的に剰余金としてきた。今後は剰余金がすべて防衛費の財源となるので、補正予算は前述の22年度補正予算のように赤字国債の増発で賄うことになる。これでは、お金に色がついているわけでは

ないので、剰余金のもとをたどれば赤字国債、ということになりかねない。次に歳出改革だ。インフレに悩む国民からすれば、負担増より歳出削減で、となる。財源スキームでは1兆円強の財源捻出が予定されており、「社会保障関係費以外についてこれまで

の歳出改革の取り組みを事実的に継続する中で「確保すると記されている。極めて抽象的な文で、中身の具体性に欠ける。小泉内閣時代の06年には、自民党の中川秀直政調会長(当時)主導で「歳出・歳入一体改革」が行われ、「今後5年間の歳出改革の概要」が骨太の方針で閣議決定された。削減対象は、社会保障、人件費、公共投資など広範囲に及び、具体的な数値目標が明記された。背景には、小泉純一郎首相(当時)の「国民から増税の方がいいという声が出るまで歳出改革をや

れ」というリーダーシップがあつた! この点、自民党の萩生田光一政調会長を委員長とする「防衛関係費の財源検討に関する特命委員会」では、「国債60年償還ルールの見直し」など赤字の実態を覆い隠すような議論が行われており、市場の信認を損なう小手先の対応と言えよう。国際投機筋が、わが国の金融緩和の出口に向けて、隙あらば国債を売り浴びせて稼ごうとしている中、彼らに絶好の材料を与えるようなことは厳に避けるべきだ。自民党は、小泉内閣時のように率先してコロナ禍で膨張した歳出を具体的項目ごとに見直し、数値の入った改革の工程表を作る必要がある。そこまですれば国民も、不足分を増税で賄うことを容認するだろう。最後に防衛費増税について私見を述べたい。防衛の問題を自分ごととして考えるという点において、年間

1 拙著「日本の消費税 社会保障・税一体改革の経緯と重要資料」(中央経済社2022年)

【図表3】小泉時代の歳出改革

今後5年間の歳出改革の概要

	2006年度	2011年度	2011年度	削減額	備考
		自然体	改革後の姿		
社会保障	31.1兆円	39.9兆円	38.3兆円程度	▲1.6兆円程度	
人件費	30.1兆円	35.0兆円	32.4兆円程度	▲2.6兆円程度	
公共投資	18.8兆円	21.7兆円	16.1~17.8兆円程度	▲5.6~▲3.9兆円程度	公共事業関係費 ▲3%~▲1% 地方単独事業(投資的経費) ▲3%~▲1%
その他分野	27.3兆円	31.6兆円	27.1~28.3兆円程度	▲4.5~▲3.3兆円程度	科学技術振興費 +1.1%~経済成長の範囲内 ODA ▲4%~▲2%
合計	107.3兆円	128.2兆円	113.9~116.8兆円程度	▲14.3~▲11.4兆円程度	
	要対応額:16.5兆円程度				

(注1)上記金額は、特記なき場合国・地方合計(SNAベース)。

(注2)備考欄は、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸び率(対前年度比名目年率)等及び地方単独事業(地財計画ベース)の名目での削減率を示す。

(出所)骨太の方針2006(2006年7月)

1兆円程度の増税については評価したい。税財源を確保することは、野放図な防衛費拡大への歯止めにもなる。

内容については、まず法人税への7000億~8000億円の付加税についてだが、これまで法人税率を引き下げて他国からの投資を呼び込もうという考え方(税の引き下げ競争)が各国の税収減につながったという反省から、米国をはじめ先進諸国では負担増の潮流にある。わが国でも、これまでの継続的な減税が賃金増や設備投資増につながらなかったという反省があり、この程度の負担増はやむを得ないと言えよう。

次に年間2千億円の所得増税についてだが、防衛の在り方を自分ごととして捉える絶好の機会になると考える。一方で東日本大震災の復興財源スキームを活用したことは、復興財源に手を付けるとの誤解を生じさせた。岸田文雄首相が当初問題提起した「1億円の壁」の是正のための金融所得課税の見直しにより財源確保を行うべきだった。年間2千億円程度の金融所得課税強化であれば相場に与える影響も限定的で、高所得者ほど防衛・安全からの受益が大き

いことを考えると、国民の理解が得やすかったのではないかと。

3 少子化対策とその財源

今後大きな議論となるのは「異次元の少子化対策」の財源である。対策の本身は、児童手当などの経済支援の強化、子育て家庭向けサービスの拡充、働き方改革の推進が3本柱で、6月の「骨太の方針」で「財源に関する当面の道筋」が示される予定である。4月に発足した「こども家庭庁」の予算規模4・8兆円に匹敵する規模とも伝えられるが、財源はどう確保するのだろうか。

自民党内で取り沙汰されているのは社会保険料での対応だ。子ども・子育て拠出金の拡充案や、医療・介護・年金・雇用の4保険料に上乘せして「子育て支援連帯基金」を創設するという権丈善一慶応大学教授のアイデアも議論されている。保険料は、給付と負担の関係が明確なので国民が負担増を受け入れやすいことが理由だろう。

次世代に負担を先送りする赤字国債ではなく、現役世代が負担をするという点については評価をしたい。一方で、兆単位の社会保障財源を賄

〈図表4〉社会保険と税の比較

	社会保険	税
機能	リスクのシェア	所得再分配
原則	負担と給付のリンクが明瞭 (ただし個人レベルで対応しているわけではない)	負担と給付のリンクなし
負担者は誰	年金、雇用保険は、勤労世代のみ負担。医療も高齢者の負担は抑えられており、実質的な賃金課税	消費税は高齢者も負担
負担の性格	国民年金は負担の逆進性が高い。 厚生年金にも所得の上限がある	消費税は国民年金ほどではないが逆進性がある。
事業主負担と転嫁	事業主負担は転嫁しにくくコスト増になる	消費税は転嫁が予定されている。法人税の転嫁は経済情勢による。
国際競争力	国境調整がないので、競争力の問題が生じる	国境調整により競争力は変わらない
納付	国民年金の納付率は低い	納付率は高い
その他の課題	わが国の社会保険料負担はすでに世界的高水準。 保険機能と所得再分配が混在(高齢者医療支援金など) 雇用の非正規化や106万円、130万円の壁の問題がある。 公的年金等控除があり高齢者の負担は軽減されている	消費増税は政治的な課題になる(三党合意) フランスの一般社会税は個人課税で事業主負担はない。

(出所)筆者作成

うのは、国民全員に負担を求める消費税の役目である。保険料、消費税にはメリット・デメリットがあるもので、十分な比較検討を行うことが必要だ。消費増税は政治的に封印されているというが、議論は排除すべき

ではない。社会保険料の負担増の問題点は以下の通りである。まず社会保険という性格について。保険というのは、人生のさまざまなリスク(保険事故)に備えてあらか

じめ保険料を出し合い、実際にリスクが生じた際に必要な資金やサービスを支給する仕組みである。少子化対策となると、リスクは子供が生まれ育てることとなるが、子育てを終えた人や子供は欲しくないという人にはリスクは生じないので負担も必要ない、ということになりかねない。彼ら彼女らにも少子化対策の費用を負担してもらう理由や説得が必要となる。

負担の公平性も問題だ。年金保険と雇用保険は現役世代のみが負担するので、勤労世代に負担が偏ることになり、少子化対策の費用は社会全体が負担するという考え方と整合性が取れない。消費税であれば、この2点は問題にならない。

また、負担の逆進性の問題もある。国民年金は、個人事業者や非正規雇用者が加入するが、その保険料は定額なので、低所得の非正規雇用者の負担は大きく逆進性の問題が生じる。厚生年金加入者と比べた負担のアンバランスも生じる。同一所得には同一の負担という水平的公平性に反するのである。

さらに、企業に与える影響も考える必要がある。社会保険料の半分は

事業主負担なので、その引き上げは企業の負担増になる。これは賃上げ機運をそぐだけでなく、正規雇用者から非正規雇用へのシフトを加速させかねない。非正規雇用化が長期にわたり進んできた背景には、社会保険料の事業主負担を軽減させようという動きがあった。

また社会保険料は、仕入れ税額控除により価格転嫁が組み込まれている消費税と比べて転嫁が難しく、企業にとってコスト増になる。さらに、消費税のような国境調整、つまり輸出時の還付制度がないので、国際競争力を弱めることにもなる。

このように考えてくると、数兆円単位の財源を必要とする少子化対策の財源については、税財源とメリット・デメリットの比較を行い、「給付」と「負担」の国民的な議論につなげていくべきだと考える。

4 金融政策の出口と財政

財源問題について十分な議論を行うことなく大幅な財源を伴う政策議論を先行させることは、金融政策の正常化(出口)の問題に大きな影響を及ぼしかねない。

2012年に発足した第2次安倍

政権で、大胆な金融緩和（2%の物価安定目標）と機動的な財政出動、民間活力を引き出す成長戦略の「3本の矢」によるアベノミクスが打ち出され、わが国の経済・社会の景色は大きく変化した。円安による企業業績の回復や株高、雇用の大幅な改善などデフレではない状況が作り出されるなどの成果を残した一方で、想定したトリクルダウンは生ぜず、国民の実質賃金は停滞し、資産や所得の二極分化が進み、金融緩和の弊害も目立ってきた。

地銀をはじめとする金融機関の収益悪化は、貸出姿勢の消極化を通じて経済全体に悪影響を及ぼしている。また低金利の継続により、本来市場に淘汰される事業が延命され、新陳代謝が遅れ生産性の低迷につながっている。

最大の問題は、低金利での国債発行が可能なおとから、実質的な財政ファイナンスが行われ、政府の財政規律が失われたことだ。大量な10年国債の発行が日銀により無制限に購入される結果、冒頭述べたような安易な予算編成が継続され、政府の債務残高はGDPの2倍をはるかに超える水準となった。その半分が日銀

により保有されているという姿は異様であるが、この責任は、金融当局というより政府にある。

このような中、コロナ禍によるサプライチェーンの分断やウクライナ戦争による資源高からグローバルインフレが生じ、先進諸国の金融当局は度重なる利上げによりインフレ抑制を図ってきた。わが国でも4%程度の物価上昇が生じ、春闘でそれに見合う賃上げが実現すれば、当初の想定とは異なるものの、金融政策の「出口」に向けた議論が始まる。

一方、金融緩和政策の変更は、わが国経済へダメージを与え、日銀も当座預金金利の引き上げを余儀なくされ、収支悪化により毎年1兆円程度の日銀国庫納付金はなくなってしまう。

最大の問題は、金利上昇により政府の国債利払い費が大幅に増えていくことである。財務省の公表試算によると、金利が1%上がると国債費は翌年から0・7兆円、2・0兆円、3・6兆円と増加する。2%の引き上げでは、1・5兆円、4・0兆円、7・2兆円と増加する。国債費が雪だるま式に増えれば、それを賄うために新規国債を発行するという悪循環に陥ってしまう。

このリスクを軽減するためには、

政府と日銀が改めて双方の役割についてコミットすることが重要となる。13年1月の共同声明では、日銀は2%の物価目標の早期達成、政府は経済成長力を高める構造改革の推進と持続可能な財政基盤の形成をコミットしたが、この10年、構造改革や財政健全化は進まなかった。英国のような市場の混乱を起こさないためにも、財政健全化へのコミットは重要だ。防衛費や少子化対策の財源についてはきちんと確保する必要がある。

5 受益と負担の議論

数兆円の財源を必要とする少子化対策を実行していくには、税も含めた「給付」と「負担」の国民的な議論は欠かせない。政治が問うべきは、「もつと負担を重くしてでも社会保障の充実を目指す」のか、「歳出規模は保ったまま経済成長を目指し自己責任を基本とする」のか、というわが国の将来像だ。「親切・重税国家」か「冷淡・軽税国家」か、という選択肢で、わが国だけでなく米国、欧州などの先進諸国に共通なものだ。

お金のプロに相談してみたい！

息子、娘が中高年ひきこもりでもどうにかなるって本当ですか？

「孤独」と「貧困」にならない生活設計

親がすべき 資産 家 保険 年金 生活

子どもが中高年ひきこもりでも大丈夫！

親が死んだ後、ひきこもりの子どもが生き残るために、親が「何を」「どうしたらいいのか」を具体的に易しく丁寧に解説します。

● A5判・196頁●定価1760円

